参加申請書

**【案】**

事務局記載欄　記載内容確認日時：

**赤字の記入例をご確認後、御社情報を上書きしてください。**

日台ＩｏＴ・デジタル産業等協力商談支援

「AIoT Taiwan（2025年10月22～10月24日）」

日台ＩｏＴ・デジタル産業等協力促進事業

日本台湾交流協会のHP上に掲載された本件募集案内を確認し、内容に同意した上で以下のとおり

申請します。

記入日　令和７年　　月　　日

１．基本情報

※御社名・商品名・技術名等、すでに中国語の名称がある場合は、併せて同情報もご記入ください。

会社ロゴデータ添付

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名（英語名称） | | ●●電機工業株式会社  （maru maru electoric manufacturing） | | | |
| 資本金 | | 〇〇〇〇万円 | | 従　業　員　数 | 〇〇名 |
| 代表者役職・氏名 | | 代表取締役社長　日台花子 | | | |
| 担当者所属・役職・氏名 | | 営業部　部長　交流次郎 | | | |
| 所在地 | | 〒106-0032  東京都港区六本木3-16-33、青葉六本木ビル７階 | | | |
| 連絡先 | TEL：03-5573-2607 | | FAX：03-5573-2601 | | |
| E-mail：expo-k1＃k1.koryu.or.jp | | URL：https://www.koryu.or.jp | | |

２．商品・技術情報

（１）商品名・価格　商品キャッチコピーも記載してください。

商品画像データ１添付

|  |
| --- |
| 商品名：交流くん  キャッチコピー：見守りAIロボットで留守も安心！  価格：1体　50万円（通信環境別途必要） |

（２）技術の名称

商品画像データ２添付

|  |
| --- |
| AIによる見守り対象者の行動学習・予測機能 |

（３）商品・技術の主な用途・利用分野・その特徴

|  |
| --- |
| 用途：  ＡＩを用いた見守る対象者（高齢者、幼児）の安全とご家族のＱＯＬ向上  利用分野：  家庭、関連施設、病院等  特徴：  見守る対象者の行動をセンサーが認知・予測し、ロボットが対象者に注意を呼びかけたり、安全を確保するために部屋の施錠をする等の行動によって未然に防ぎます。家族には随時スマートフォンを介して状況を通知しますので、安心して離れた場所で仕事や家事ができます。台湾の中国語対応済みです。 |

（４）類似の商品及び技術もしくは従来の商品・技術との差異・優位性

|  |
| --- |
| 重要な評価のポイントなので、第三者が読んでわかるように、はっきりと何が良いのか、類似商品や類似企業との比較で差別化ポイントを記載してください。  従来の介護ロボットでは実現の難しかった行動予測と、それに基づく事故防止のための行動機能にすぐれています。また、いざというときに対象者の行動を止めさせるだけの重量と大きさも備えておりながら、キーデバイス以外の部品コストを抑え、50万円という一般家庭でもご利用いただける価格を実現しました。家庭用タップによる夜間（5時間）充電で20時間連続稼働します。 |

（５）工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）の取得の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日本 | 出願番号：　〇〇〇〇〇〇〇 | | 出願日：2020年12月10日 | 登録番号：〇〇〇〇〇〇 |
| 台湾 | 出願番号：　準備中 | | 出願日： | 登録番号： |
| PCTにより  国際特許申請中 | | 申請国：中国 | | |
| その他 | |  | | |

※　台湾はPCT（ Patent Cooperation Treaty（特許協力条約））に加盟していないため、直接出願する必要があります。PCTに基づく国際出願とは、ひとつの出願願書を条約に従って提出することにより、PCT加盟国であるすべての国に同時に出願したことと同じ効果を与える制度です。

３．商談内容

（１）目的（該当する項目すべてにチェックの上、具体的な内容について余白に記入してください。）

|  |
| --- |
| 製品・技術（販売　調達）　生産（請負　委託）　 技術提携  代理店（確保　請負）　　　メンテナンス（代行請負　台湾での委託）  台湾企業との連携による中国等の海外市場開拓　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  具体的内容：  　台湾の高齢者介護施設に介護用品を販売・レンタルしている企業数社と代理店契約を締結し、そこから台湾への展開の可能性を見極めたい。  ロボットのさらなる現地カスタマイズ化、コストダウンを図るべく、技術提携先、部材調達先や生産委託先も並行して探し、中国進出台湾系病院経由での中国市場参入も計画したい。  （防災・減災分野の場合）本商品・技術内容が台湾に展開されることにより、日台間の防災・減災分野における産業協力に資することがあれば具体的に記入してください。  　当社が製造するドローンは災害時であっても一定時間以上、安定的に飛ぶことのできる機体であり、日本と同様に地震や台風の多い台湾での被害状況の確認、復旧に向けた物資支援などへの活用が期待される。  さらに台湾の優れた半導体開発・製造技術をもって様々なデータ連携や制御技術が搭載可能となり、他の被災国・地域への展開を含め、日台における防災・減災に寄与することが見込まれる。 |

（２）成果目標（御社が商談の成果と位置づけていることを記入してください。）

|  |
| --- |
| 商談相手企業2社以上とのＮＤＡ契約及び次の商談に繋がる関係性の構築(5社以上) |

（３）商談体制（上記（２）の成果目標に向け、誰がどういう言語で、どのように商談を展開していく予定か記入

してください。）

|  |
| --- |
| **１　事業参加前**  担当者１：交流次郎（日本語・英語）  資料作成・窓口対応  　　　　※現在、中国語対応職員の採用を準備中。間に合えば台湾にも同行させる予定です。  **２　事業開催時**  　担当者１：日台花子（日本語・英語）  商談時の契約面にかかる対応  担当者２：交流次郎（日本語・英語）  技術面の対応（日本語・英語）  ３　事業終了後  　担当者１：日台花子（日本語・英語）  契約内容調整  担当者２：交流次郎（日本語・英語）  台湾企業との交渉窓口対応（日本語・英語）  担当者３：中国語対応職員（日本語・中国語・英語）  上記２名の通訳及び中国語会話ソフトの技術開発対応 |

（４）取引上の制約条件など

|  |
| --- |
| 過去に強引な条件での商談を持ち掛けてきた台湾企業があり、迷惑をこうむったことから、同企業及び同企業の系列企業との商談は希望しない。 |

４．その他

　（１）台湾企業とのビジネス経験の有無

|  |
| --- |
| 有　　 無　「有」の場合、可能な範囲で内容を記入してください。  位置情報通報システムについて2000年に〇×科技という企業と商談をした。コア技術の当該企業商品の導入を目的とした技術提携であったが先方日本語話者を介した強引な提案で、当社にはメリットがないと判断し、破談となった。 |

（２）日本台湾交流協会ブースを含む海外展示会への出展経験の有無

|  |
| --- |
| 有　　 無  「有」の場合、展示会の名称、出展年、前回の成果、反省点及び前回との相違点（新規性）を記入  台北国際スマートオートメーション化・ロボット展（TAIROS）2017年  上記〇×企業に展示会場で会い、商談を進めたが、破談となった。今回は、当社のコア技術を導入した新製品（見守りロボット)を台湾に展開するのが目的であるため、当社製品の優位性を効果的にＰＲし、ニーズに合致する商談相手を獲得し、その後、確実に商談を進めていくべく、中国語話者を新規採用する予定。 |

　（３）補助金の活用状況

|  |
| --- |
| 今回の台湾での展示会・商談会等のイベントに出展等するために何らかの補助金等を受給している場合，その補助金等の名称及びイベント名を記入してください。  なし |

（４）今回の出展、セミナー等での事前PR及び台湾企業との商談にあたり、当協会に期待する支援（自由記載）

|  |
| --- |
| 自社でも事前ＰＲをしたく、台湾における介護用品製造メーカーや販売業者の連絡先リストがあればご提供いただきたい。 |

５．確認事項　　ご確認後、□欄にチェックを入れてください。

次ページ記載の提出資料とともに本参加申込書を**令和７年７月１１日（金）（18時必着）までに**提出すること。

募集案内に記載したすべてのイベントに参加できること。

当協会が商談成果の把握等のために実施する各種アンケート等(複数回)にご協力いただけること。

　当協会が指定する提出物(自社及び自社製品ＰＲ資料・動画及び関連情報)を当協会が指定する期限内に提供いただけること。

　当協会が提供するスペースに展示可能な展示物をご用意いただけること。

　日本法人企業であること。

　オンライン形式での実施となった場合、当協会が指定する会議システムの利用が可能な通信機器及び通信環境を有し、自社で同システムの操作・対応ができること。

国内外の法令、公序良俗に反する業務を行っていないこと、反社会勢力、またはこれに類する企業に所属していないこと。

　参加企業決定のための審査にあたり、オンライン形式でのプレゼンテーション及びヒアリングにご対応いただけること。

６．提出書類について

期　限：**令和７年７月１１日（金）****（18時必着）**

提出物：別添３「７．申込方法」参照のうえ、以下を下記の問合せ/申込先のE-mailアドレスにメールにて送信して下さい（企業紹介等のパンフレットが有る場合、PDFでお送り下さい）。

事務局で確認の上、ご連絡をお返しします。提出方法が異なる提出は受け付けません。

1. 本申請書　　１部
2. 製品紹介資料１部
3. 企業紹介資料１部

※ 当協会が中国語に翻訳して、御社ＰＲ用にも活用しますので、主催事務局や台湾企業にもＰＲするという前提でご記入・ご提出ください。

※ ご提出いただく書類及び資料は返却しませんので予めご了承ください。

問合せ/申込先

公益財団法人日本台湾交流協会　貿易経済部

〒106-0032　東京都港区六本木3-16-33　青葉六本木ビル7F

電話：03-5573-2607、E-mail：bokei-k1＃k1.koryu.or.jp

（スパムメール対応のため＃にしています。お送りいただく際には＃を＠にしてください）